

環境規制への対応を

ジェトロ上海事務所 原 健太郎

上海では、環境や危険化学品への規制が急速に厳しさを増している。進出した日系企業にとって、その規制動向への注視は欠かせない。上海駐在員の目を見た、投資環境の今を報告する。

巨大消費市場の出現

上海市周辺に進出する日系企業は約2万2,000社(2015年)。これは世界に進出する日系企業総数の3分の1に匹敵する。ジェトロ上海事務所には、新規参入を考える日系企業の訪問や相談も多い。日系企業の業種は、自動車、化粧品、日用品や富裕層向けビジネスに加え、e コマース、コンテンツ、EV、ロボット、ファクトリーオートメーション (FA)、介護、ベビー・マタニティー、ペット、スポーツなどの広範にわたる。

上海は、新技術の発展や中間層の拡大に伴う消費の多様化・高度化など、ビジネスの話題に事欠かない市場だ。ここ数年は、特に第3次産業の発展が目覚ましい。上海のGRP(域内総生産)に占める第3次産業の構成比は、12年に比べて16年は6割から7割になり1割増である。成長率は平均9.7%であり、GRP 成長率への寄与度は16年に98% になるなど、第3次産業が圧倒的な存在感を示している。これは消費の高度化・

成熟化に伴い、内販型の消費市場志向型ビジネスが隆盛してきたことも要因である。

環境規制を強化

既進出企業を取り巻くビジネス環境にも変化が見られる。ジェトロ上海事務所が日系企業から受ける主な相談内容は、人件費の高騰、採用難など労務や税務・通関問題であるが、最近では環境に関する相談が相対的に増加している。特に製造業では環境規制の取り組みに厳しい目が向けられ、相談も多い。

当地での環境規制の強化は、第11次5カ年計画期(06~10年)から進められていた。習近平政権登場後も、環境問題への国民の関心は高く、対応次第では政権基盤を揺るがしかねない。「腐敗防止」のため法令順守が厳格化されたことも、環境規制を本格化させた。15年には大気汚染防止法が21年ぶりに大幅改正され、VOC(揮発性有機化合物)規制がスタートした。大気、水、土壌についての法令も続々と改正されている。

さらに、中間層の拡大や都市化の進展に伴い、世界的にも環境規制が厳しくなっている。規制を補助するために、IT を駆使した新たな環境規制システムも導入されつつある。例えば①大気の実時モニタリングデータが、オンラインで環

境保護局に送られ、VOC 濃度と総量が規制値を超えた場合は自動的に罰金が請求される、②排出許可証制度が導入され、どの企業がどれだけ汚染物を排出しているかデータベースで管理する——といったシステムである。IT が「恣意的な法の執行」を排除し、企業は環境対策にこれまで以上のコストを負担せざるをえない状況だ。

企業にとってのもう一つの問題は、都市化の進展に伴う、郊外への工場移転への圧力であろう。例えば、上海中心に近い閔行開発区は、住宅地に飲みこまれつつある。政府は、この地区における汚染型業種の整理・管理を進めざるを得ない。また上海唯一の化学開発区である金山区では、新規企業の入居が制限される。加えて、上海は、新規工場・ライン開設の際は主要大気汚染物の排出増加量の2倍分を既存設備で削減しなくてはならないという条件を企業に課したのである。

日本の“匠”の技術に期待も

他方、今後奨励される投資分野もある。15年発表の「中国製造2025」では製造業の高度化を目標に、中国製造業の課題を、①イノベーション能力が不足している、②コア技術を外国企業に依存している、③製造過程が非効率である、④環境汚染が多い、などとしている。これらは、日本企業が得意とする工場の自動化、管理手法など“匠”の技術を使った産業の高度化への期待が高いことを示している。上海でも、製造業の高度化は今後加速するであろう。

